

事務事業評価表 平成22年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 商業の振興
 基本事業 商店街の活性化

事業名 **江別市商店街振興組合連合会補助金**

[0077]

部名	経済部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	商工労働課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか) 江別市商店街振興組合連合会</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段) 江別市商店街振興組合連合会の指導事業費の一部を補助する。</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 商店街の組織化、近代化を推進するとともに、商店街の振興発展と連合会の運営の円滑化を図る。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	連合会加入組合等の数	組合	11	9	9	9
対象指標2	連合会加入組合傘下の商店等の数	所	235	179	170	180
活動指標1	補助金額	千円	1,000	800	800	800
活動指標2						
成果指標1	会員への事務処理等指導件数	件	11	9	9	9
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	1,000	800	800	800
正職員人件費 (B)		千円	837	836	830	833
総事業費 (A) + (B)		千円	1,837	1,636	1,630	1,633

費用内訳	
21年度	負担金 補助及び交付金 800千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	商業振興、商店街の活性化、街づくりのための各種事業を行う江別市商店街振興組合連合会を積極的に支援する。	事業を取り巻く環境変化	長引く不況や集客力の格差による大型店の影響などにより、連合会加入参加の商店数が減少している。
--------	---	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

中小企業（団体）の自主的な努力を助長しその成長発展を図るためには公的支援が必要であり妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

加入組合の増加や商店の増加することは、直接基本事業に結びつくもので貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

厳しい経済状況等の影響により、連合会加入参加の組合及び商店数が減少している。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

本事業のみでは成果向上余地はさほど大きくないが他の事業との連動によりその可能性は大きくなる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
 根拠は？

北海道商店街振興組合連合会、江別市の補助金が収入の3割を占めている経営基盤の弱い団体である。また、市及び道商連の補助金削減は連合会の運営に大きな影響を及ぼすものである。